



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後における私立高等学校の自己変革：1970年代以降、とりわけ普通科コース制を中心として
Author(s)	村松，憲治
Citation	公教育システム研究，20，81-105
Issue Date	2021-08-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/82618
Type	departmental bulletin paper
File Information	040_AA11562857_20.pdf



< 論 文 >

戦後における私立高等学校の自己変革
—1970 年代以降、とりわけ普通科コース制を中心として—

村松 憲治*

—目 次—

はじめに

序論

1. 戦後の中等教育、私学教育のスタンス
2. 戦後中等教育と私学中等教育の初期的変遷
3. その後の変遷
4. 新たな教育現実の発生
5. 私学の前線での初期の一般的対応

第 1 部 普通科コース制生成の経緯—私立高校を中心に

1. 私立高等学校当初の理念
2. 戦後当初の類型（コース）制
3. 教育現実から立ち上がった新しいコース制
4. 初期の集計とコース制の定義・評価
5. コース制の公的一斉調査と公私比較

第 2 部 私学データによる普通科コース制 20 年調査

1. 各データ一覧とその意味するもの
2. コース・学科の全体状況
3. コース・学科の種別について
4. 専門系の 1 校当たり設置数
5. 学力系の 1 校当たり設置数
6. 私学普通科コース制の効果—高校中途退学者推移と偏差値変化

おわりに—考察—

【キーワード】私立高校、高校教育、普通科コース制、教育改革史、戦後教育制度理念

はじめに

この論文は、私立学校の中等教育とりわけ高校教育について制度的に明らかにしようとするもので

* 北海道大学大学院教育学院修士課程修了（教育行政学研究室・2016 年度）、上田西高校ほか元教員。

ある。とくにその教育内容に着目する。

私学の中等教育研究は教育法規に着目したもの、私学の公費の助成に着目したものについてはある程度研究の蓄積がある。しかしその教育制度・教育内容に注目したものは極めて少ない。とくに 70 年代以降、私学の中等教育は学校づくり、教育づくりにドラスティックな経験をしてきたが、資料や調査の少なさから、その過程を系統的に分析した研究はほぼ皆無である。

一方中等教育には多くの研究が存する。ただ元々、制度上、中等教育機関は中間で微妙な位置にある。さらに、歴史的にまず高等教育機関の「予科」的な性格に、その後初等教育機関との連続性が整備され、さらに専門教育が加わるといった複雑な経緯がある。戦後改革では単線化され、高校は中学の上に発展的に位置したが、それらを反映して運営方針は大きく揺れた。社会問題の大きな洗礼も受けた。今、戦後改革の理念がどうなったかも問題である。

さらに高校の公私関係も不明な分野である。戦後 75 年を経て、私立高校は現在約 3 分の 1 を占めるまで成長しており、公私関係が制度上の布置から出発してどう機能しているかは押さえるべき問題である。高校改革にも、制度的枠組みの改変とその枠内での教育内容の改善の工夫があるが、それぞれの成否はどうか、それへの対応に公私の特徴・違いはないのか明らかにすべきである。

本論文ではそれらへのアプローチを主として私学の「普通科コース制」をもってする。今日普通科の占める割合が私学では 9 割、公立 7 割と全体化している。ならば、その内部が解析されるべきだが、その内部システムであるコースは、文科省の学校基本調査から外れ、基本データもない。それは戦後 10 年経って、文部省によって政策に導入され、賛否を呼んだ経緯がある。今日、学校主導で一般化し、各学校、とくに私立高校は生徒確保を求め、その類型の開発に取り組み、30 年以上にわたる。その推移はどうであったのか。

その構造、流れを明らかにすることは戦後教育改革の把握につながる。長く試みられてきた制度内の改良・分化に意味があったのか、本論文は、民間の資料も発掘しながら、そういった空白状況を埋めようと試みるものである。

序論

1. 戦後の中等教育、私学教育のスタンス

周知のように、戦後は戦前の反省に基づき、六三制という単線の教育制度を布置した。それは、戦前の複線の教育制度が一部エリートを優先し、その他の部分を上級学校につなげない差別的構造を持った、それが国家主義を助長したという反省からである。旧制の高等学校や青年学校も廃止になった。しかし、新制の苦勞もとくに中学校はほとんど無からの出発ということで、財政支出等大きな生みの苦しみが伴った¹⁾。

戦後制定された教育法規の条文には、「平和的な国家及び社会の形成者」、「良識ある公民たるに必要な政治的教養」、「心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施す」、などの文言が明示されている。理念に基づいて新しい教育を創造しようとしたのである。

一方、私学教育については、戦前の教育は「国家の事務」という観念と国家主義的發展という目標の前に補完的な存在意義しか与えられていなかった。そこに戦後、GHQ の民間情報教育局 (CIE) による占領政策²⁾と日本側の教育家³⁾は私学振興を再軍事大国化を防ぐ重要政策と位置付けた。

法制的にも私立学校法を定め、自主性と公共性という理念から、所轄庁を公立から分離させ、通学

区の自由、公費の助成の可能なことなどの自由の保障を行う。また戦前の私学自身の営利主義などの問題から財団法人化から学校法人化案の用意という流れがあった⁴が、戦後は学校法人制の新時代に合わせた実施という形で組織整備から安定化を図った。

2. 戦後中等教育と私学中等教育の初期的変遷

中等教育の戦後の布置における困難は大きかった。中学に加え、新制高校も学校の設置は戦前の施設等の活用に依存し、占領軍地方軍政部の方針、戦前の旧体制の残滓もあり、理念と実際との軋轢が現実化する。それはとくに総合制高校や小学区制の困難さに現れた。

一方、私立学校であるが、経済的困窮はありつつ、得られた自由の中、教育の意欲を示す。約4千の新制高校のうち約5分の1、800余が私立高校として設立された。旧高女系が3分の1、次いで旧実業学校系、旧制中学系は約2割、そして各種学校系等々であった。地域分布では東京、関東、近畿を合わせた都市部で全体の約6割を占めた。とくに東京では全高校の6割が私立であった。ただ、振興の鍵とされた私学助成の本格的実施は、憲法解釈等の問題から遅れた。都市部の高校に多く戦争被害もありこちらも前途多難な出発であった。

さて、この高等学校と私立学校という二要素の困難は同じく大きい。原理的な部分を比較すると高校教育の抱える問題の深刻さが際立つ。すなわち、複線から単線への移行での普通系・実業系の包摂、普通教育・専門教育の両軸のスタンスの難しさに直面した。一方、私学は主として経済問題と戦前からの偏見の問題に苦しむ。

3. その後の変遷

出発の後は改革の「修正」の過程であった。まずは、総合制高校からの職業科高校の独立、続いて学習指導要領の基準化、普通科での類型（コース）制の導入へと進んだ。全体単位・必修単位の増加ははかられ、系統性重視に転換する中で社会性・公民性は大きく薄まった。

さらに、朝鮮特需、高度成長でその勢いは強まり、指導要領の単位増・高度化で現代化的傾向を強め、経済需要のための人づくりへ進んだ。高校は適格者主義で位置づけられ、専門学科の細分化、小学科の創設で、いわゆる教育投資論による多様化も行われた。さらに専門学科の専門性も強め、専門科目必修率は全体の4割を超えた。

背景には、経済方面からの要請のほかに、スプートニク・ショックを起点とするカリキュラム現代化という世界的な潮流、教育経済学の創始・発達も加わる。総括的に人材需要型多様化⁵と規定される。

一方、大きな社会変化の中、大衆は社会移動を期待して、あるいは変化への担保として進学要求を高め、高校進学率は当初の50%程度から一挙に90%超となった。すなわち、1955年から1965年のピーク時までの10年間に高校生は2倍、500万を超え、大きな教育拡大が起こった。国の政策はその増加分を私学に期待し、私学はその45%強、115万の受け入れを行った。その結果、300を超える私立高校の新設が行われ、私学の割合は約4分の1となり、生徒数では約3割が私学に入るようになった。とくに多く増設されたのが普通高校であった。

この高校教育のグローバル化の実態は学校の序列化を進めることになる。増田幸一（1961）は、「…ここでは、生徒の個性や興味などは全く無視される。たとえば高等学校を選ぶ際に、中学校の学業成績順位により、1番から×番までは、普通高校、その次のものは、商業高校、またその次は工業高校、

それ以下は私立高校といった受験者の配分が、何の苦もなく行われている」⁶と指摘したが、これを数値化すると下の麻生誠（1965）のデータとなる。

当時の国立大への 1960・1961 年の全国のすべての普通高校の合格度数平均を出し、学校差の総合的指標として 6 段階に分類したものである。

【表 1】1960 年代の設置者別学校差の実態

	A	B	C	D	E	F
国公立	22	51	105	211	408	707
私立	1	3	5	8	21	683

出典）麻生誠（1965）「後期中等教育における学校差の実証的研究」⁷より作成

このデータを基に、私学の数の多い F ランクでの傾斜計算も行いながら国公立と私立の平均偏差値を推定したところ、国公立がほぼ 56、私立が 37 と導き出せた⁸（今日の私立はこの論稿最後の表 11 及び表 14 参照）。

さらに都市部では、東京（及び近県）の受験案内（晶文社）のランク表がある。そこで 1965 年版の私学の中間校（中央値）を 5 段階のグレート数値にする作業を行った。そこで出された 2.4 という位置を簡略な計算で偏差値換算すると 45 という数値が得られた。東京の私立でこの程度である（同上）。

直接的には私立が後発で蔑視されやすいことに加え、授業料公私格差の問題が大きい。東京私学団体のデータ⁹で東京を調べると当初（1948）の格差 1.5 倍が→2.4（55 年）→2.8（60 年）→4.0（65 年）と増加し、高度成長期インフレで 70 年は 5.9 まで開いた。助成開始前年の 75 年では 15.2 倍である。公立高校授業料は戦後、中学無償化の影響もあり抑制傾向であり¹⁰、このような結果を招来した。

この格差問題に加え、大きな視野からでは、この頃の日本は、戦後復興を終え脱工業化時代を迎えている。高校教育の意義が以前の精神的自由をもたらすもの¹¹から、準義務化による階梯化で職業格差を大きく生み出すものになる。いわゆる学歴社会の誕生である。そのまま後期近代という様々な問題が噴出する時代に移行する。

4. 新たな教育現実の発生

前項での、学校の意味合いの変化は、数値に現れている。文部科学省の学校基本調査—「理由別長期欠席児童・生徒数」¹²での「学校ざらい」の上昇である。昭和 34 年からの調査（中学校、千分比）で初め 15.0（総計・不登校の分類なし）であった長期欠席生徒（貧困由来であった）はその後減少して 70 年代初めに 1.5（不登校のみ）という最低部を形成、その後は逆に 90 年代末に 19.6（同）まで増加する。

そしてそれに合致するのが、70 年代における教育現実の発生である。生徒非行・校内暴力（問題行動）、学習不適応（「落ちこぼれ」）、高校中途退学、生活態度の乱れ等々である。主体は第 1 次ベビーブームが去った後の高校の容量を埋めた、（松本康の試算によると¹³）約 30%の生徒たちで、急速な進学率上昇の中、就学意思の不確かさ・不本意入学が登場した。このような教育現実は当時、当然ながら私学が一手に引き受けた。

その背景に、もう一つ高校選択の問題がある。普通科への集中である。

当初は 1955 年前後の職業高校独立に見られるように、産業技術発展や国家の独立から産業化を軸とした発展計画が立てられ「近代的産業人」の要請が求められた。その結果、地方では普・職逆転も

起こっている¹⁴。頂点は全国的には1960年から1970年あたりと思われる。

しかしその後、60～70年代の高校増設時、生徒・保護者の進学志向・専門学科忌避の大きな潮流が生まれ、普通科高校の増設に大きく傾いた。その実態は以下の表である。

【表2】普通科生徒数の全体生徒数に占める割合（％）

	1955	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2020
私立	59.3	58.5	60.7	71.5	77.4	82.4	86.4	88.8
公立	59.9	58.2	57.4	66.9	72.7	69.4	66.3	65.4
全体	59.8	58.3	58.5	68.2	74.1	73.3	72.3	73.1

出典）文部科学省学校基本調査より筆者作成

とくに私立でその傾向が強い。80年代の70%を超え、現在は90%に迫る。専門学科とりわけ職業科が忌避されるのは、現代での技術の陳腐化への不安、高卒就職が現業種になったこと、専門科目履修の負担で大学進学に困難なことから推定される。その他、宮地誠哉のいう心理的要因¹⁵、佐藤浩章がいう教育運動の中産階層重視・職業教育軽視等があるが¹⁶、構造的には上級学校進学率上昇（60年代後半は大学不合格率）が指摘されよう。

いずれにしても、問題は主として普通科下位の進学目標がない生徒の層で起きた。それらの生徒は専門学科も難しいとされ、就職のための卒業の資格のみを求めて普通科に入学した層である。ここからも主として普通教育の空洞化そして先の教育現実が生まれた。

ここでは、その指標として中退率を見てみよう。前記松本によると¹⁷、高校中退率は戦後直後から減少し、下限は72年（4.1%）であった（全・定、3年間）。不登校と同様である。それが83年には1.7倍となる（6.8%）。全日制だけに絞ると、同年、私立の中退者は公立の実に2.4倍にまで上った¹⁸。ここに70～80年代に高校教育が、私学教育が直面した新たな問題が端的に示されている。

5. 私学の前線での初期の一般的対応

その後、国の政策も受験競争や負の教育現実等で反省を余儀なくされ、方針の転換を行う。学習指導要領の必修単位数や卒業単位数、専門科目単位数などの削減を行い、全体を大綱化、弾力化させた。これは後に詳述することにする。

また待望久しかった私学助成振興法も1975年成立、助成金の高校法人予算に占める割合も80年には3割弱程度となり¹⁹、公立との授業料格差も3倍程度に落ち着いていく。

私学はまだ苦しい状況に耐える期間ではあったが、制度的な潜在力や、若い学校、私学の活力もあって、変化も生じてくる。多くの「発明・発見」もされはじめる。例えば次の実践である。

「…その底辺校を引き受けざるを得ない私立高校の場合、学力もなく、意欲もとぼしく、遊びたい気持ちばかり旺盛な生徒を迎えざるを得ない」「ほとんどの高校では、規則を厳しくし、礼儀や持ち物といった外形を整えさせ心を整えるという意図から、また、世間の評価を上げるためからも管理強化により非行を予防しようとしている。」「J学園の場合、教師集団は努力を別のところに立て、魅力ある学園づくりに取り組んできた。…さまざまな工夫をしたカリキュラムを実施してみた。英語では外国人教師による英会話や口語英語を増やし、英文タイプも学べるようにした。国語では古文よりも現代小説の副読本を増やしペン習字なども取り入れた。音楽や体育には特に力を入れた結果、卒業生たちの就職先での評判がいいという結果までついてくるようになった」²⁰

初期的なものを全国の実践全体から摘出すると、第1に、低学力、非行（問題行動）の集中的取り組みである。自主教材作りによる授業改革・基礎学力学習、小・中へ遡っての学び直し、処分指導だけでなく教育相談的指導・集団づくりによる事前指導等々である。職員集団が結束の力を示す機会となった。

第2に、教科外活動の教育力の発見である。文化祭、体育祭などの行事、それを媒介としたクラスづくり・仲間づくり等の集団活動が創造された。学習に消極的な生徒たちも行事には熱心で、新行事の創造などで学校を活気づけ、落ち着かせた。

第3に、行事の地域公開、公費助成運動の取り組みで社会・政治と接触した。PTAの私学助成運動を契機とした活性化、地域の学校参加で学校も変化した。生徒も外の世界との交渉でアイデンティティ形成の契機がつくられた。

それらは次第に、本筋のカリキュラム改革問題、普通科のコース制という改革に集約されて行く。これについては本題として以下に見て行くこととしたい。

第1部 普通科コース制生成の経緯—私立高校を中心に

1. 私立高等学校の当初の理念

はじめに、戦後制度設計の理念を確認しておきたい。まず、私学自体の性格規定である。立案者でも行政担当者（文相）でもあった田中耕太郎は戦後私学制度布置について次のように述べた。

「私学の尊重は教育の地方分権化、教育行政の民主化、六三制学校制度等とともに戦後の教育制度の最も重要なものの一つである。…私学制度は大なる教育学的意義を持っている。私立学校は国公立よりも自由な立場にあるから、そこで新しい教育学上の原理が発見されたり実験されたりする可能性が一層大である。多くの教育的改革は私学から始まって漸次国公立に推及されたのである」²¹

もう一つは、後期中等教育・高校教育の目的について佐々木亨が述べていることである。

「…わかったことの一つは、『高等普通教育及び専門教育を施す』ということは法制定の時期に自明なことではなく、むしろ新しい課題として提起されたものである、ということだった。（…今日の高校教育の最大の問題点の一つが普通科にあって、しかもそのことが多くの人々にじゅうぶんには自覚されていないという容易ならぬ問題がある…）」²²

最後は、新制高校発足時の文部省の公式文書『新制高等学校教科課程の解説』²³の「目標」である。

「新制高等学校の三つの主な目標は、（一）社会的公民的資質を向上させ、（二）職業的能力を発達させ、（三）青年を個人として、資質の許すかぎり発達させることにある」

三つに絞ったが、これらが戦後教育の出発点である。

2. 戦後当初の類型（コース）制

さて、本題の70年代以降の私立高校普通科コース制の原型として、それ以前の普通科コース制・類型制を参照したい。

戦前では明治・大正年間の実科中学校、中学校実科の試みが行われた後、旧制中学校に1931年か

ら12年間、1種（就職向け）・2種（進学向け）の別が設けられている。しかしそれは十分成功したものでなかった。1種は、当時、中学校生徒の大多数が就職する実態があったが、選ぶ生徒は少なかったのである²⁴。

戦後は教育課程審議会答申（第2次、1955年）による普通科類型（コース）制が問題となる。

まだ学習指導要領が「試案」の性格であったこの時代、「普通課程（学科）」「専門課程（同）」の同じ原則での運用・併置ということで、占領軍地方軍政部の強力な後押しもあって。総合制高校が布置された。その要素が、教科科目選択（総合）制・単位制・大教科制等であった。しかしそれは実施上困難に直面し、意欲的な実践も生まれたが、多くは併置するにとどまった²⁵。

その後、専門（職業）課程は分離の方向に進む。一方、普通課程の中では、多くの現場で教科・科目の配列規制が行われた。これが自然発生的な類型（コース）制である²⁶。

これらを踏まえ、教育課程審議会は、就職が多数という実態があることや、当時の経済界の要請も容れて、「必修の弾力化」をした専門科目も含むコース制を策定する。すなわちここで総合制・単位制・大教科制が放棄されたということである。また必修単位増で全体単位数も増加し、多くが学校週5日制から6日制となる。以降、「（細分化された）共通必修・選択の科目だけが設定されていく」²⁷という道を歩み始める大きな転換になった。

その類型（コース）をしてみる（後述するが入学後の2年からの設置で正確には類型である）。

2年からの類型として、「A 比較的どの教科にもかたよらないもの」「B 芸術・家庭・職業のいずれか、またはその二つ以上に重点を置くもの」「C 国語・社会・数学・理科・外国語に重点を置くもの」「D 国語・社会・外国語に重点を置くもの」「E 数学・理科・外国語に重点を置くもの」の5つが示され、最終的には学校の判断で作成するとされた（教育課程の具体例も出されて、56年実施となる）。

実施例には上記を援用した石川県立小松高校（実験校）の、「文科系」、「理科系」、「文理科系」、「就職希望系」、「家庭系」のコースが報告されている²⁸。県立長野高校では「かたよらないコース」「進学文科的方面」「進学 理科的方面」「就職志望のコース」であった²⁹。また、全国の多くの実態は、行政担当者によると「多くは進学コースと就職コースに二分されて」本来の趣旨とは異なるとされる³⁰。

改めて特徴を見ると、第1に進路特性に応じたコースであるということである。しかも、狭い進学・就職の二分法になっている。明らかに先述の1種・2種の影が見て取れる。第2は、文科・理科のカテゴリーで予科的性格を持った旧制高等学校の濃厚な影響が伺われる。これは進学準備的色彩を持たせた。第3は選択幅の狭さで、新制高等学校設立時の理念、社会の中で生きて行くための能力や適性も問題とされなくなった³¹。

これは転換点になり、次の1960年指導要領では就職類型のA類型（どの教科にも比較的にかたよらないもの）と進学類型のB類型（国・社・数・理・外の5教科に重点をおくもの）の選択となり、その他の類型は消えた。カリキュラムの「高度化」は次の70年改訂まで続く。一方で、先にも述べた職業的多様化、細分化が進んだ。

この過程、延長線上に生じたのが、先にすでに見た、高校教育の急拡大、普通高校の増設、負の教育現実であったのである。

3. 教育現実から立ち上がった新しいコース制

さて、こういった激動の中、私学では、A・B 類型も消えた 73 年改訂以降、普通科でコース制を実施するところが出始める。とくに現場では底辺校を中心に、教師主体の取り組みが生まれる。その典型的でコース制の端緒を示す例に愛知県の豊川高校の実践がある。

豊川高校教師集団（1977）『私立高校』によると、生徒の実態からくる地域の「私学批判」や経営不安定で苦悩する私学であったが、批判の直接聴取、内部点検からの私学の見直しや、「私学の意義」という問題意識からの全職員討論集会、学園祭で生徒を変革させる。また、服装・頭髪指導の確固とした方針、自主規律の確立、クラス集団・学年集団・全校集団のへの追求の中で、地域への再問いかけを行う。

そして「私学は＜特色＞を持つべきである、という地元教育界の意見も取り入れながら……特色づくりを提案し、学校側と交渉に入った」。「学力、体育、市民道徳、情操の四つの側面からの教育づくり」を行い、「英語教育を国語教育と結びつけて重視」する。「学校独自の級制度を設け、一人ひとり合格の目標となる級を課し、さらに＜英語コース＞を設けいっそう力をつけさせ」た。「学園祭で合唱コンクールをやった時…実際にやってみると楽しいのでどのクラスものりにのった。……芸術の時間を増やしく芸術コース＞を置くことも検討した」。「体育科は運動能力テスト、体力強化月間などを設定」し、「クラブ活動の教育的意義を再評価しクラブ問題検討委員会をつくり…クラブ活動は活気を帯び加入率も高まり、明るい雰囲気も出てきた」としている³²。

この時期、全国的に私学の生徒問題・事件（不祥事）はマスコミに大きく報じられ、共通の境遇に置かれた私学が多かった。この境遇を同じくする学校の前向きな実践は厳しい状況に耐えていた各校に、インパクトを与えた。また私学の共通スローガン「魅力的私学づくり」³³も全国的に広がり、何とか立ち直ろうという機運ができて行く。

4. 初期の集計とコース制の定義・評価

時代は 80 年代となる。前項は、1970 年改訂 73 年施行の学習指導要領いわゆる「現代化カリキュラム」の時代の実践であったが、それが問題状況、改革の必要性を生んだということで、78 年改訂 82 年施行の学習指導要領は単位数を大きく縮小するなど大綱化・弾力化した。

まず、単位数縮小では必修科目を 13 科目 51 単位を一挙に 7 科目 32 単位にした。弾力化では必修科目の単位減、習熟度別学級編成での配慮など指導内容と、専門学科専門科目最低単位を 35 単位から 30 単位への削減、専門科目必修の代替許可、卒業単位の 80 単位への引き下げ等であった。行政担当者は、高校改革を「カリキュラム改革」で行ったとしている³⁴。

もう一つ反映したのは社会変化の要素である。まず国際化で、『国際人の育成』『国際理解教育の強化』『国際交流の拡大』等が叫ばれ³⁵、さらに情報化では情報処理技術が進歩し、電子計算機は小型化し、ワープロも一般庶民に行きわたる。

これらは大きく教育課程に影響した。その実態を示すものに日本私学教育研究所編『教育課程実例集』（1985）がある³⁶。82 年実施指導要領に基づく、全国の私立高校教育課程表の 3 年経過時の集計調査である。全国の中高一貫校を含む 400 校以上から回答を得て、普通科、及び普・職併置の学校 306 校の教育課程を掲載している（全私立高校 1283 校中、掲載・集計率 23.9%）。

ところでコース制とは先にも少し触れたが、「募集要項」で教育課程、定員を公示し、入学時に合格

者を決定するものである。積極的に教育方針・教育課程を開示し、応じた生徒を教育しようという趣旨を持つ（既述したが 55 年のものはそうではなく 2 年で分岐させる類型制であった）。その面では学科制と同じであるが、専門学科・科目単位数は、専門学科規準を超えない数を配置する³⁷。コース制の専門学科単位数の上限（専門学科の専門科目単位数）は以下の通りである。

【表 3】専門学科・科目必修単位数及び卒業単位

実施年	1951	1956	1963	1973	1982	1994	2003
専門学科必修単位	30	30	35	35	30	30	25
卒業単位	85	85	85	85	80	80	74

出典）文部科学省各学習指導要領から作成

この『教育課程実例集』にも両者が混在している。調べた結果、コース制を持つ学校は 306 校中 85 校であった。コース化率は 27.8%である。類型制は、それ以外の殆どにあり（旧来的な 55 年型が多い）、類型制もないものはごく少数だった。

コース制は、進学系が 43 校（14.0%）で、内訳は、特別進学（特進）コースということで普通（一般）コースと 2 層化されているもの（3 層は 3 校）が 29、国公立・私学（文・理）・医大等のタイプ別コースが 10、文・理のみコースが 5 校であった。就職コース（明記または家庭・商業の集中配置）は 17 校（5.6%）であった。

一方、この『実例集』でいうところの「ユニークなコース設定」の分類が 44（14.4%）に上った。ほぼ今日の生徒の能力・適性・関心・進路に応じた「専門コース」である。重複集計のため校数は上記より下がるが、相当数に上っていたことがわかる。内訳は、国際・英語系 10、家庭系 9、芸術系 7、体育系 6、商業（情報）系 6 等々であった。これが普通科コース制で「学力（特進）コース」とともに主流になっていくものである。

ちなみに表 3 の必修単位を満たした「学科」に視野を広げると「その他の専門学科」に、芸術科 11、英語科 7、体育科と情報科が 6 あった。コース・学科を問わず、生徒の選択に応じたものが相当数出現していたことがわかる。

ところで、公立高校のデータとしては首都圏、特に神奈川県を調べたものがあり、82 年実施指導要領の時期、神奈川県のパイロットスクールとして「音楽コース」「美術コース」、「体育コース」「外国語コース」の設置が報告されている。「荒廃した底辺校」からの学校再生の事例では「一般コース」と「国際ビジネスコース」（商業コースの発展解消形）の併置が報告されている³⁸。

80 年代後半のデータであるが、小川洋（2000）による埼玉県での公立の報告もある³⁹。やはり国際、情報、体育関係のコース制で、神奈川と異なって学区制を拡大しなかったなどの問題から定着しなかったと分析している。また、他の要素、私学が第 2 次ベビーブーム時代に高校増設を抑制し、代わりに公立が高校増設したため多くの公立新設校が底辺化し、困難校となったことのコース制の魅力との相殺を指摘している⁴⁰。

いずれにしても、私学は 60 年代までの新設で退学者増に直面した経験から高校増設を抑制したこともあって、コース制を軌道に乗せた。初期段階での成功が後の大きな流れをつくったといえるところに、生徒層も上方に移動し質の確保も達成していく。

さて、この新しい時期のコース制の性格規定と評価を佐々木亨（1994）がしている。

「ここでいうコース制は、入学後に校内で実施される教育課程の類型制ではない。教育課程表が互いに異なるだけでなく、生徒募集の段階から入り口を別にして、入学者をコース単位で選抜する方式である。既存の専門学科と似ているけれど、コースに固有の単位数は30単位に達しないので、専門学科とは扱われていない。県によって異なるけれども、多くは20単位前後を履修させているようである。

（このコース制に対して、入学後に理系、文系、就職向きなどに分ける従来の「コース制」は校内コース制とでもよんで区分すべきであろう）…コース名には「情報科学」「国際教養」など専門学科と見まちがうものが多い。専門学科とは違って法令等で公認されたものでないため、…教員も少なくともたてまえは普通科並みである。…教育条件について多少の配慮がなされているためか、コース制を採用した学校には困難校から脱出できるきざしが見えるという報告が少なくない」⁴¹

ちなみに、佐々木は先の1項で、1976年の時点で「今日の高校教育の最大の問題点の一つが普通科にあって、しかもそのことが多くの人々にじゅうぶんには自覚されていないという容易ならぬ問題がある」と述べていたが、20年後、ここには多少の前進的評価もあると思われる。

5. コース制の公的一斉調査と公私比較

先の私学の調査のさらに10年後、文部省は上記佐々木 concepts を踏まえ、「コースは募集段階で定員枠として設定するもの」「類型は入学後に設置し希望で配置するもの」と定義を明確にし、公立高校、私立高校別に3年間全国調査した。その結果が下の表である。

【表4】普通科コース制・類型制の公私別推移⁴²（公私それぞれにおけるの比率・%）

年度	1993		1994		1995	
公私／種別	コース制	類型制	コース制	類型制	コース制	類型制
公立	5.7	51.6	6.1	51.8	7.1	51.9
私立	35.8	54.5	37.6	54.9	38.3	54.7
全体	12.8	52.1	13.7	52.4	14.6	52.4

出典）文部省（1995）「高等学校の普通科における特色ある取り組みの状況及び事例」より作成

コース制の私学での広がり、公立に比しての多さが目立つが、この頃公立では各学区での個々の学校の階層化が強まり、一方、私立はその数の少なさから、学力（特進）コースで対応したところが多かった。上の内訳は公立より学力コース部分が多いと推定される⁴³。それでも、私立の多さは際立っている。

第2部 私学データによる普通科コース制20年調査

1. 各データ一覧とその意味するもの

これまで普通科コース制設置の経緯をみてきたが、その後どのように運用・拡大されていったかが次のテーマである。冒頭にも述べたが、普通科コース制には、文科省学校基本調査に基本データがなく、先のような特別調査が単発的に行われたのみである。しかし、コース制が入学時点で確認されるものとするなら各校の「募集要項」がある。コースが明記された私学募集要項全国一覧も近年出版されている。そこで、その出版の草分けの一つである育伸社の『募集要項』の創刊（1996版）と20年後（2016版）を集計し比較することにした⁴⁴。

その分析パターン（表）は、①全国学校の学力（特進）コース（以下「学力コース」とする）・専門コース・普通コース、普通科・専門学科等設置の総数（表5）、②全国の各コース・学科の個別系統の

種類及び数（表 7）、③一校当たりが設置する専門系統数（専門系：専門コース・専門学科、表 8）、④一校当たりが設置する学力系統数（学力系：学力コース・普通コース・学科⁴⁵、表 9）の 4 種である。付け加えて⑤専門系・学力系の併置の状況（表 13）、⑥全国の地域別偏差値平均（表 11 及び 14）も補足的に調べた。

なお、コース以外に学科を加え、学力系・専門系としても調べるのは、普通教育・専門教育のカテゴリーで傾向を全体的に見るためである。

①ではコース・学科の、あるいはそれぞれの併置型の 20 年の推移がわかり、コース・学科の盛衰が確認できる。②では各種の個別系統のコース・学科別の変化が確認でき、時代の傾向も伺える。③では一校が設置する専門系系統数で多様化の現況、④では学力系の設置数（グレード数）で学力の習熟度的細分化の現況がわかる。補足資料では⑤で専門系・学力系の併置、⑥で私学がどのレベルの教育を行っているかその実態がわかる。いわゆる公私の分業の実態である。

最後に、集計の確度に触れたい。集計率は、文科省学校基本調査各年度の学校総数（1996 年 1298 校、2016 年 1315 校：定時制単独高校・通信制は含まれていない）を分母として、それぞれ完全中高一貫校抜きで 82.6%と 88.1%である。完全中高一貫校を加算すると、96 年は 84 校増え 89.4%、16 年は 132 校増え 98.9%となる⁴⁶。集計率に年度で差があるのは、96 年がこの出版の初年度で回収率の低さがあると思われる。

2. コース・学科の全体状況

それではまず、表 5 を見てみる。学校タイプ別に分類した設置数である。この表から抽出される特徴を以下にまとめる。

(1) コース制の大きな増加 コース制の全般状況は、コース制を布置している学校数でまず示される（5 と 9 の数の総計）。1996 年ではそれは 432 校であり、全校数の 37.2%である。この数字は先に見た 1995 文部省調査とほぼ符合する。さらにこれは、2016 年では 731 校となり 1.7 倍に増えている。設置率は 56.2%に上る。総計で 299 校、19%の増加である。60%近い設置率はほぼ「標準装備」の実態である。

(2) 専門学科の低迷 次は、学科とくに専門学科の低迷である（9, 10, 11 の総計）。専門学科の総数で言うと設置校は 419 校から 349 校で 0.83 倍と減少している。コース制を除外した学科を全体で見ると、普通科単独校（1）、普通科・専門学科の併置型（10）、専門学科単独校（11）は大きく減少し、コース制の台頭を示している。その内、かつて私学で主流であった 10 の専門学科を持つ併置型は一正確には、7, 8 を加えなければならないが、それでも約 0.7 倍に減少している。

(3) 学力コースの伸びと専門コース数増加・比率やや縮小 第 3 はコース制内部の学力・専門の比率である。学力コースの総計は 2, 4, 6, 8 の加算であり、専門コースの総計は 3, 4, 7, 8 の加算である。学力コースは 96 年が 352 校（完全一貫校を除くと 32.7%で設置）、16 年が 683（同 58.4%）校、専門コースが 96 年 221 校（同 20.5%）、16 年 353 校（30.2%）である。学力コースが 1.9 倍、専門コースが 1.6 倍に増えている。ただ、学力コースの伸びが大きく、それぞれの総数比率は学力コースが 61.4%から 65.9%に増加、専門コースが 38.6%から 34.1%への減少となった。学力コースの拡大、専門コースの比率的やや縮小（数においては拡大）とまとめられる。

【表5】各学校コース・学科表（上段：1996年度／下段：2016年度）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
	普科	普c学c	普c専c	普c学c 専c	コース 制計	普c学c +専科	普c専c +専科	普c学c 専c+専 科	コース +専科計	普科 +専科	専科	総科	総+他科	
北海道	14	10	3	4	17	3	1	1	5	4	2	0	0	42
東北	12	1	0	4	5	6	0	2	8	13	3	0	0	41
関東	89	13	6	18	37	13	8	10	31	46	5	0	0	208
東京	119	9	20	12	41	4	2	5	11	25	12	0	0	208
中部	43	18	7	12	37	12	5	9	26	42	5	0	0	153
近畿	48	61	9	25	95	12	8	8	28	21	2	0	0	194
中国	17	6	4	4	14	3	0	10	13	19	4	0	0	67
四国	11	0	0	0	0	2	0	0	2	6	0	0	0	19
九州	40	10	2	8	20	28	5	9	42	39	5	0	0	146
計	393	128	51	87	266	83	29	54	166	215	38	0	0	1,078
完全一貫														82
大計														1,160

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
	普科	普c学c	普c専c	普c学c 専c	コース 制計	普c学c +専科	普c専c +専科	普c学c 専c +専科	コース +専科計	普科 +専科	専科	総科	総+他科	
北海道	5	13	5	13	31	4	0	2	6	3	0	0	0	45
東北	12	14	0	13	27	2	2	6	10	17	3	3	0	72
関東	51	59	5	40	104	24	0	9	33	11	3	0	1	203
東京	77	42	8	36	86	7	1	2	10	5	8	0	0	186
中部	42	32	7	33	72	16	2	12	30	25	4	1	2	176
近畿	30	64	4	63	131	11	3	13	27	6	4	3	0	201
中国	15	20	3	13	36	16	2	10	28	9	0	0	1	89
四国	14	1	0	3	4	3	1	6	10	4	0	0	2	34
九州	28	20	0	14	34	30	5	17	52	34	7	0	8	163
計	274	265	32	228	525	113	16	77	206	114	29	7	14	1,169
完全一貫														132
大計														1,301

備考) 普科：普通科、普c：普通科普通コース、学c：普通科学力(特進)コース、専c：普通科専門コース、専科：専門学科、総科：総合学科
 総+他科：総合学科+他学科 ※普通科学力グレード別コースは「2(普c学c)」に入る

出典) 育伸社『募集要項』各年度版より筆者作成

(4) 枠より内容の改革 高校改革は、コース制のような内容主体の改革と大枠の学校形態の改革に分けられる。後者は総合学科、単位制高校、それ以前は総合選択制等の導入が行われた。この表の 12, 13 を見るとわかるように、私学では総合学科のみがあり、96 年 0 から 16 年に 21 校に設置されている。これは 1.6%に過ぎず、公立が 5.5%程度あるのに比し少ない。総合学科でも系列などがあることから、コース制と競合することを示すものと思われる。ちなみに、上の表で 1 の普通科のみの学校も入学後の類型化はあるはずで、1995 年文部省データでもコース制、類型制の総計ですでに 90%超であった。

(5) コース制の初期データの評価 コース制初期の上記 95 年文部省データ（表 4）私学 38.3%の実態は上の 96 年の学力 32.7、専門 20.5 の融合体とほぼわかる。公立 7.1%の実態は不明だが、先述した私学のコース制における先行が学力・専門とも明確に示されているといえる。

なお、公立高校のデータには、2015 年の小黒恵データ（2014～2015 都道府県教育委員会調査）⁴⁷がある。それによると、公立の導入率は 18.1%とされる。1995 年文部省データは今述べたが 7.1%であり、大きく増えている。小黒調査には私立データもあり、59.9%となっている。2016 年のこの表の 56.2%（完全一貫校を除くと 62.5%）とほぼ符合する。小黒の公立データの内訳をみると学力コースは 38.1%であり、私立より少ない（先も述べたが、公立高校の学区拡大で、階層化が進んだ結果のようだ）。

ここで、相関が伺われる上級学校への接続の実態をデータで確認しておきたい。

【表 6】大学・専修学校進学率

年度	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
大学	30.5	30.5	37.5	47.6	47.2	54.3	54.4
専修学校	12.9	29.8	30.3	19.3	19.0	15.9	16.7

出典）文部省学校基本調査から作成

大学と専修学校、両者の総計が 90 年代から一挙に増加していることがわかる。上級学校への進学動機が発生して、上のコース制増加という変化が生じている可能性が高い。

3. コース・学科の種別について

表 7 では、各種の個別系統（コース・学科）を見る⁴⁸。一目瞭然、この多種多様さは、1955 年類型制（コース制）になかったものである。学習領域の差異化、分化、多彩な発達を示されている。上の表 6 の専修学校との接続とも関係が濃厚かもしれない。

内訳では、2016 年になって、キャリア（コース・学科）と総合（コース・学科）の 2 種が項目として増えている。キャリアコースとは一つのコースに複数の職業的系統が包含されたもので、従来の普通コースを進化させた形態と思われる。総合もほぼ同類である。

なお、具体名については、例えば「学力」は、先にも少し触れたが、80 年代の「特進」に由来する習熟度グレード系・進学先系で、今日様々な名称を持っている。階層数が増え、「スーパー特進」「アドバンス」「Ⅲ類」「特別選抜（特選）」「医療系進学」や「難関国公立」といったものもある。

内容を見ると、1996 年から「学力」ではコース制が圧倒的であった（学科では「特進科」などがわずかある）。さらに「国際」以下が専門系であるが、専門コースの増加・専門学科の減少が顕著である。

戦後における私立高等学校の自己変革

【表 7】各系統（学科・コース）表（上段：1996 年度／下段：2016 年度）

		学力	国際	情報	体育	家庭	芸術	福祉	キャリア	工業	商業	理数	看護	総合	計
北海道	学科	0	4	1	0	2	1	1		2	2	0	0		14
	コース	17	2	4	1	0	1	0		0	0	1	0		26
東北	学科	2	3	7	0	7	3	1		9	7	0	2		41
	コース	11	2	2	2	1	1	0		0	0	0	0		19
関東	学科	3	12	12	5	18	10	0		14	37	4	2		118
	コース	55	20	8	19	0	3	1		0	1	5	0		112
東京	学科	0	2	6	1	5	6	0		12	26	5	2		65
	コース	30	25	8	7	2	6	0		0	0	2	0		80
中部	学科	6	7	10	2	18	12	2		18	31	3	6		115
	コース	50	17	11	6	1	3	1		0	0	4	0		93
近畿	学科	0	15	3	4	5	7	0		8	16	4	3		65
	コース	104	22	10	13	6	1	4		0	0	5	0		165
中国	学科	0	1	8	0	7	4	1		13	17	3	4		58
	コース	24	7	4	6	0	1	3		0	0	0	0		45
四国	学科	0	1	0	0	3	1	1		1	2	0	4		13
	コース	3	0	0	1	0	0	0		0	0	0	0		4
九州	学科	4	9	29	2	20	8	13		25	33	1	20		164
	コース	54	11	9	6	4	5	0		0	0	0	0		89
計	学科	15	54	76	14	85	52	19		102	171	20	43		651
	系統別	15	636 (99.7%)												651
	コース	348	106	56	61	14	21	9		0	1	17	0		633
	系統別	348	285 (40.5%)												633

		学力	国際	情報	体育	家庭	芸術	福祉	キャリア	工業	商業	理数	看護	総合	計
北海道	学科	0	3	1	1	2	2	2	0	2	2	0	0	0	14
	コース	32	3	2	9	1	0	2	1	0	1	0	0	3	54
東北	学科	2	3	10	0	14	4	4	0	10	9	0	3	3	62
	コース	35	4	3	6	2	3	1	7	0	0	0	0	7	68
関東	学科	0	6	10	2	13	8	0	0	3	15	2	1	1	62
	コース	134	18	2	28	7	7	4	2	1	1	3	0	5	212
東京	学科	0	5	1	0	3	6	0	0	6	5	2	1	0	29
	コース	86	22	2	15	4	7	3	1	0	1	7	0	1	149
中部	学科	7	4	11	1	14	11	5	1	9	20	2	4	3	91
	コース	94	16	5	15	8	6	7	8	2	3	1	0	10	165
近畿	学科	1	8	2	4	2	8	1	0	3	5	0	6	3	43
	コース	147	21	6	38	24	16	5	2	0	2	6	15	15	297
中国	学科	0	1	6	0	8	2	2	0	13	16	1	7	1	57
	コース	59	3	4	10	4	8	5	6	0	1	1	0	4	103
四国	学科	0	1	0	0	2	1	1	0	2	5	0	7	2	21
	コース	14	2	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	3	27
九州	学科	11	7	18	1	30	9	22	0	29	31	1	31	8	198
	コース	77	7	3	9	9	5	3	5	0	3	0	0	4	125
計	学科	21	38	58	8	98	51	37	1	77	108	8	60	21	586
	系統別	21	565 (96.4%)												586
	コース	678	96	29	136	59	52	30	32	3	12	18	15	52	1,212
	系統別	678	534 (44.1%)												1,212

備考) 学力（学科・コース）とは特進系等を指す
出典) 育伸社『募集要項』各年度版より筆者作成

96 年では総数でコース：学科は 285：636 であったが、16 年では 534：565 とコース数はほぼ学科数と並ぶまでに至った。各系統でも学科からコースに流れが移行している。これは、「強い」分化から

「緩やかな」分化への移行と解釈できる⁴⁹。

項目的には、20年比較で学力コースと体育コースの増加が目立つ。国際コース、情報コース（情報必修化の影響のためか）はやや減少している。国際は、一時の社会の外向傾向が落ち着いたこともあるが、国際バカロレア試験の浸透、企業の英語共通語化で特に首都圏で根強い人気を持つ。総合コース・キャリアコースは96年になかったものだが、一挙に増えた。両者の総計では、学力、体育、国際に次いで4番目となる。家庭、福祉、看護は食文化指向・高齢化で増加と思われる。工業、商業は減少している。芸術は増加、理数は減少である。

小黑データ（2015）の公立と2016（私立）の比較をしておくと、私立に多いものが、学力、総合・キャリア、福祉、芸術、医療・看護、調理・製菓である。公立に多いものが、商業・情報、自然・環境・地域、探求であった。体育、国際は公私に共通して同程度ある。

総合・キャリアは、私学の今回（2016年）発揮された創意とっていいかもしれない。また、体育は宣伝戦略とも絡み、練習を授業とし単位認定することで私学の実益性も高いが、増加幅が大きいことから、一種の「関係的能力・関係的充足」として、今日広く求められている可能性がある。

4. 専門系の1校当たりの設置数

次に、専門系（専門コース・学科）の1校当たり設置数を見ておく。

【表8】専門系（専門コース・学科）1校当たり設置数

系統数	年度	1	2	3	4	5	6以上	平均	学校数
北海道	1996	11	4	1	0	0	2	1.9	42
	2016	18	4	2	1	0	0	1.4	45
東北	1996	12	7	5	3	1	1	2.2	41
	2016	19	12	7	5	0	2	2.1	72
関東	1996	58	21	13	3	5	0	1.8	208
	2016	55	27	3	5	1	1	1.6	202
東京	1996	44	13	9	4	3	0	1.6	208
	2016	44	16	4	0	0	0	1.4	186
中部	1996	43	18	13	9	1	0	1.9	153
	2016	45	32	8	4	2	1	1.8	173
関西	1996	50	15	11	2	0	1	1.6	194
	2016	49	27	9	10	1	4	2.9	201
中国	1996	13	14	6	4	1	2	2.3	67
	2016	20	16	9	7	1	0	2.1	88
四国	1996	5	1	1	1	0	0	1.8	19
	2016	6	4	5	2	0	0	2.2	32
九州	1996	32	22	18	10	7	7	2.6	144
	2016	33	38	20	7	6	6	2.4	158
総数	1996	268	115	77	36	18	13	1.98	1,076
	2016	289	176	67	41	11	14	1.92	1,157

備考）「学校数」は完全中高一貫校を除いた数。「平均」は専門系を設置した学校における平均数。

出典）育伸社『募集要項』各年度版より筆者作成

専門系設置校での専門コース・学科1校当たり設置数平均は、1.98から1.92にやや減少した。

地域的に見ると、九州、中国、東北、四国、関西地域に設置数が多い。とくに九州は、5系統・6系統の数が他を圧倒している。また、関西、四国は増加している。東京、関東、中部の各地方は比較的少ない。

専門系の単独項であるので、ここで専門コースの趣旨について触れておきたい。前項でわかるように、多種多彩なものが設置されている。コースであるから、普通教育（共通教養）の領域も確保されており、「（高等）普通教育」と「専門教育」を「併せ施す」⁵⁰形である。

先にも触れたが、70年代までの普通教育（共通教養）は、過度の標準化と平均化（抽象化）で、それに加え高校教育の大衆化があり、学力取得の前提としてあった「やる気」などの動機（インセンティブ）が機能しなくなった⁵¹。そこで、具体的なもの（事実・技能・職業等）からの触発による集中システムが必要になったと思われる。

目的は高度な技術・スキルでなく、小黒恵によると例えば「ふくらみのある（関係的な）気持ち」で、福祉分野では「特定の専門技術を磨くことよりも」、「福祉マインド」の育成が重視されている⁵²。また、国際、情報などの分野では、社会的文脈からの触発により、「学力（特進）コース」に匹敵する高度な学力や具体的専攻の発見が保障されるものになっている。

これら、具体性のような学習の前提となるような動機等を用意し、職業準備においても「包括的な能力」を賦与することが功を奏し、生徒をコース制教育課程に引きつけ、「食いつか」せ、学校につながる（ている）と思われる。児美川孝一郎（2013）も教育困難校での効果を報告している⁵³。

5. 学力系の1校当たり設置数

次は、学力系（学力・普通コース、普通科：単独のものを指す）の1校当たり設置数である。

【表9】学力系（学力・普通コース、普通科）1校当たり設置数

系統数	年度	1	2	3	4以上	平均	学校数
北海道	1996	20	16	4	0	1.6	42
	2016	13	21	10	1	2.0	45
東北	1996	24	14	0	0	1.4	41
	2016	33	29	4	2	1.6	72
関東	1996	143	50	7	3	1.4	208
	2016	68	60	42	28	2.1	202
東京	1996	161	29	6	0	1.2	208
	2016	91	63	18	5	1.6	186
中部	1996	87	46	13	1	1.5	153
	2016	76	66	24	3	1.7	173
関西	1996	82	90	19	2	1.7	194
	2016	48	80	64	6	2.2	201
中国	1996	34	24	4	0	1.5	67
	2016	28	38	19	3	2.0	88
四国	1996	17	2	0	0	1.1	19
	2016	18	7	6	1	1.7	32
九州	1996	82	47	9	0	1.5	144
	2016	58	57	24	11	1.8	158
総数	1996	650	318	62	6	1.44	1,076
	2016	433	421	211	60	1.89	1,157

備考）「学校数」は完全中高一貫校を除いた数。「平均」は学力系（学力コース・普通コース・普通科単独校）がある学校においてのそれらの平均数

出典）育伸社『募集要項』各年度版より筆者作成

学力・普通コース、普通科の学力系の平均数は 1.44 から 1.89 に増加し学力系は競って細分化の傾向である。

関西・関東（東京を除く）に特にその傾向が強い。東京は、元々各学校に階層差があり、あまりコース制は発達して来なかった。今日は完全中高一貫校も多く、校内で分岐させる類型制が主流である。しかし今、東京など都市部では、進学戦略が脆弱で生徒募集が振るわない旧職業高校、旧女子高校をめぐって厳しい再編競争が進行中である。

コース・クラスが細分化することは、生徒にとっては学習レベル・目標が焦点化し、適したノウハウも開発され、「好条件の設置」といえる。階層化することでより高度な内容への挑戦をスムーズに行えるメリットもある。しかし、受験的学習で学力取得が技術化する傾向も不可避となり、問題も派生させる。

それを防ぐために、さまざまな工夫が行われ、今回詳しく触れる余裕はないが、首都圏の実績を出し注目されている学校では、「教科（教材）の構造」という 60 年代に出され現場で定着した概念⁵⁴を軸としたり、主体学習（放課後、担任の同席の中で自学自習する）で補強している⁵⁵。

また、社会的意識を備えようと海外姉妹校提携をしたり、海外研修旅行に力を入れている私立学校も多い。これらは、前項でも述べた「社会的文脈」からの触発（インセンティブ）であり、地方中核都市でも「世界に通用する 18 歳」というスローガンで上記の研修旅行や総合学習（「地球市民」）講座等を継続して行っている⁵⁶。

こうした本質的理解や社会的文脈の設置がインセンティブ形成や将来の伸びに不可欠と考えられる。

また、付随的に後にも触れるが、進学発展途上県の私学では、普通科に特進コースを設置する波が今現在、起こっている。専門系も含め地政学的な見地も必要かもしれない。

6. 私学普通科コース制の効果—高校中途退学者推移と偏差値変化

最後に、私学コース制導入の契機となった中途退学者の増加とその後の推移について総括的に見ておきたい。

【表 10】高校中途退学者推移（％）

	1982	1987	1992	1997	2002	2007	2012	2017
公立	2.0	1.9	1.9	2.4	2.2	2.1	1.5	1.3
私立	3.2	2.7	2.1	2.9	2.5	2.2	1.5	1.5

備考）定時制を含む（2017 からは通信制を含む）

出典）文部科学省調査⁵⁷及び学校基本調査より筆者作成

退学者の推移を見るには、複相的な見地が必要になる。表にみられる全般的改善には、経済的要因と教育政策的要因が関与していると考えられる。経済的要因の第 1 は私学における助成制度発足の影響で 82 年から 92 年が該当する。第 2 は、授業料無償化の影響で、公私とも 12 年以降が該当するだろう。97 年の増加には、「失われた 10 年」の経済不振が垣間見られる。

教育政策的には、私学の当初の改善は「魅力的私学づくり」の現場での全般的な奮闘が影響したと思われるが、92 年以降は公私とも多様化の様々な取り組み、私学ではとくに「普通科コース制」が考えられる。97 年の増加は「新学力観」指導要領による「手がかりの無さ」に呼応した「学びからの逃

走」、「競争から下りる」ことでの二極化の現れ⁵⁸と見ることができる。

それにしても、私学の改善の幅は大きく（トータル公立の2倍超：公立0.7%に対し1.7%）これだけでは説明がつかない。そこで、普通科コース制の効果→退学者の減少→より良い層の生徒の入学→さらに退学者の減少という見地で、生徒層の上方移動（経営的には安定的な生徒確保の実現）を考える。

結果は次の表である（補論2の表14の要約）。大手の業者による全国規模の偏差値データ（全日制）の一覧である⁵⁹。

【表 11】私立高校偏差値推移（地区・全日制のみ）

	2015	2021	増減	学校数
北海道	48.1	50.7	+2.6	44
東北	45.5	46.7	+1.2	79
関東	52.8	53.4	+0.6	208
東京	55.6	56.4	+0.8	182
甲北信越	45.9	46.7	+0.8	54
東海	51.3	51.1	-0.2	115
関西	54.0	54.8	+0.8	197
中国	48.2	48.6	+0.4	87
四国	50.0	50.4	+0.4	32
九州	47.8	48.9	+1.1	159
地区平均	49.9	50.8	+0.9	
一般平均	50.8	51.8	+1.0	1,157

出典）「みんなの高校情報（2015・2021）」（URL：<https://www.minkou.jp/hischool/>）より
筆者作成

2010年代半ばで偏差値50を超え、全国平均でほぼ公立と並ぶに至り、さらに上昇の傾向である。序論での60年代データ（表1）とは一変している。

このことは、私学が底辺校を脱出し、公立を補完する私学から、進学を重視した私学に移行しつつある傾向をはっきり示している。これにともない、私学進学者の社会階層も中下層から中上層に移行した私学が増加したことを推測させる。こうしたことが、私立高校中途退学生的大幅な減少をもたらしたと考えることができる。

すなわち、私立高校における普通科コース制の導入と拡大は、こうした私学の移行を支えるものでもあったとすることができる。教育制度の改革が、公私の提携・分業のあり方に変化をもたらしたということである。

おわりに—考察—

以上、私学の普通科コース制について調べてきたが、この論稿は戦後、とくに70年代以降の、私学の変化を追ったものとなっている。私学においては、戦後得た「解放」と一時の苦闘を経て、また1975年の私学助成の助けを得て、学校づくりの道を歩むことになる。

一方、「すべてのものに中等教育を」という高校教育のうねりは産業のための人材育成と対立しながらも、大衆の教育要求を得て、全入運動もあってほぼ実現した。しかしその勢いは普通科に向かい職

業科（専門学科）ともまた総合制とも異なった形となった。そこで生まれた閉じた平均化は、諸問題を生み、普通教育の空洞化が生じ、結果として忘れられていた「分化」が再度発見された。

新時代の分化とは、単線制度の中で分化の個人差を吸収すべく、早いものに強く深い分化（専門学科）、遅いものに学力的分化（普通科・学力コース）、中間のものに緩やかな分化（普通科・専門コース）を用意するものであった。いわば三方面での展開である。

そこ（とくに専門コース）にもたらされた具体的な要素は学習の前提の復元、すなわちインセンティブ（動機や意欲）を付与し、社会的な要素は個人のアイデンティティを形成させながら、将来の専攻・職業・上級学校に結びつける性格を持った。

今回の調査研究では、そのうち後二者、普通科・学力コースと専門コースは増加していた。また後二者の前者に細分化の傾向があった。これは経済・社会の知識化と社会全体の高学歴化を示唆するものと思われる。また、専門コースの種類には変動や一定の傾向が見られた。これは、社会的ニーズが流動する（している）ことを示していると思われる。

この骨格は現在のところ、単線の展開で各方面においてはほぼ同時に機能していると思われる。学校教育法（現在第 50 条）の高校目的規定「普通教育及び専門教育を施す」の現代型と見ることもできる。また、これを多様化と位置付ければ、60 年代の人材需要型とははっきり異なって、学習の受け手の選択（ニーズ）を軸とした自律的な型の多様化となっている。またそれが、発達の多様さにつながっている、これが今日の特徴である。

ところで、こういった、発達の多様性・個性差を制度的に保証するために私学はどう寄与してきたのだろうか、改めて振り返ってみたい。

これまで見てきたように、私学においては、70 年代の困難と向き合う中、実態から出発する方式・自生的なシステムにより、教育現実に応じた学校の容量が作られた。それは私学の自己変革的過程であり、いわば試行を通じた進化的過程であった。それは、一つには社会のニーズに応じるという私学の本質から生み出された。先行研究は、戦前の私学に関してすでに、天野郁夫が「感応性」⁶⁰、土方苑子が「生活・生存に根ざした強さ」⁶¹を特徴として挙げている。

しかしそれに加え、戦後の私立学校位置づけの政策意図が数十年の幅で反映した。第 1 部の冒頭にあげたように、例えば田中耕太郎は私学に、自由な立場を保障することで教育上の発見・実験の特性が期待されることやパイロット（案内人）的性格を見ていた。詳しく触れられなかったが、南原繁についても同様である⁶²。そういった特性の違いによる公私の協同体制を構想していた。

このように私学を位置づけ重視することで、普通科コース制という新たな制度が発見され、教育現実の改善につながった。すなわち実験的・試行的要素の制度化であった。それは同時に、私学の公立の補完的位置からの脱却、上方への社会移動・威信の形成ももたらした。

現在、教育とくに中等教育は量的にも公的部門、公立学校が主体を成しており、また公的支援を制度的に支え、保障している。次の問題はそこに上記の教育需要に即した重要でリアルな情報を導入することである。それが戦後の公私の協同体制布置の趣旨である。私学を生かし、分析することはそういった意味で公的なものであり、重要なことと思われる。

さて、現状はこのように、基本的には戦後中等教育の精神に則っているといえども、私学に問題がないわけではない。進学競争による教育の空洞化や、格差化生み出している側面があり、今後に予断を許さない面がある。佐々木享は前掲論文で私学について「狂奔」というような厳しいことばも使っ

ている⁶³。私学の慢心は全体の中高等教育制度を脆弱化させる恐れもある。現状は、戦後制定された私立学校法で統制・自由の両立を図って成功しているとはいえるが、戦前の経緯に見るように私学が元々営利主義を含め、両刃の剣の性格を持っている⁶⁴ことの危険性は残っている。

今後の研究のなすべきことは引き続き実態を見て行くこと（今回は地域分析がほとんど行えなかった）であろう。また、進学準備教育の弊害について何がそれを防ぐ保障となるか、あるいは第1部の冒頭（『解説』）で見たような、すぐれた社会的公民的な資質を持った有為な人材をどうしたら生み出せるか等々をさらに検討していくことだと考える。その際は、私学の建学精神も関係するだろう。これは今回、触れられなかった。中高一貫制もほとんど触れられなかった。今後の課題としたい。

補論 1. 私立学校における学力系と専門系の併置の現況

普通科・職業科（専門学科）併置について下表で見てみたい。戦後直後、占領軍軍政部の力もあって、公立で総合制を敷くべく併置校を多く設置した（最高時は1954年、48.2%）。多くは、他学科との共修は集中に欠けると不評で⁶⁵、公立ではその率を減らした。私学では、高度成長時に普通科が職業科を併設したところが多かったので率は増えた（最高時は1974年、47.8%）。職業高校が普通科を併設したところも多かった。近年はコース制のあおりでとくに私学で減らしている。

【表12】普通科・専門学科の併置（推移）（%）

年度	1954	1959	1964	1969	1974	1979	1984
公立	48.2	29.4	31.1	29.2	29.2	27.2	24.3
私立	32.5	23.0	39.3	47.4	47.8	44.7	43.4
年度	1989	1994	1999	2004	2009	2014	2019
公立	22.7	23.1	22.9	22.1	21.7	21.8	21.6
私立	42.2	41.1	39.4	34.7	30.6	28.9	27.9

備考）専門学科・総合学科のみの学校は対象外とした

出典）文部省各年度学校基本調査より筆者作成

これに、コース制を加えて、独自集計により私立高校の普・職併置を見た。

【表13】学力系（学力・普通コース、普通科）と専門系（コース・学科）の併置

	1996				2016			
	単	併	学校数	併設率	単	併	学校数	併設率
北海道	26	15	41	36.6	21	26	47	55.3
東北	15	24	39	61.5	23	46	69	66.6
関東	129	94	223	42.2	139	89	228	39.0
東京	170	62	232	26.7	172	59	231	25.5
中部	75	78	153	51.0	88	91	179	50.8
関西	125	80	205	39.0	109	104	213	48.8
中国	30	36	66	54.5	40	52	92	56.5
四国	15	8	23	34.8	19	17	36	47.2
九州	53	89	142	62.7	51	103	154	66.9
平均	638	486	1,134	43.2	662	587	1,249	47.0

備考）「学校数」は完全中高一貫校を含む。また、専門学科・総合学科のみの学校は対象外とした。

出典）育伸社『募集要項』各年度版より筆者作成

この併設率は上の表のように増加していた。43.2%から 47.0%と、かつての高度成長時の職業科の率と同じ程度で 5 割弱である。

ところで併置に注目する観点は、第 1 には今述べた戦後の総合制、学校教育法の普通教育・専門教育の理念からである。第 2 は、私学が教育危機を教科外活動（HR）や海外修学旅行・留学など総合的
学校づくり・多様な学校性格の力で対処した事実からである。

つまり、先に問題にした外部との関係、社会的あるいは集合（集団）的文脈からである。

「触発するもの」を意図して配置する戦略である。それは、「自分というもの」すなわち自分の「コア」⁶⁶あるいはアイデンティティをつくるのに有用なものとなる可能性がある。

大学では総合大学と単科大学がある。前者は広い視野を持ち、教育・研究の総合性、学際性に優れている。高等学校でかつての総合制の試みのように「ミックス授業・ホームルーム」が出来なくとも、視野を広げる構造物が校内にあり、進学的授業に埋没する生徒に広い触発を与えれば、学力コースの狭さによる欠陥を補うことができる。首都圏で「学力（特進）コース」の生徒が「留学コース」の生徒や姉妹校から来た留学生から刺激を受けている事実もある⁶⁷。

また、地方中核都市の大学付属高校では、入試がない利点を生かして、進学準備的でない、大学の先取り講座履修を先行して行っている。これは、司法講座とかアジア学講座とか多岐にわたって生徒を触発している⁶⁸。

また、姉妹校提携は 1991 年で私立 35%（公立 6.4%）、2001 年同 79%（同 12.4%）、2014 年 104.5%（19.6%）と私学が圧倒している⁶⁹。このような外部機関の併置の評価も必要になると思われる。結論的に、学校は様々な装置や地域との連携など外延を備えること⁷⁰が必要で、大きく言えばこれらは学習の拡張⁷¹という問題に繋がると思われる。

補論 2. 私立高校の地域別偏差値分析

最後に今、私学は中等教育での公立との分業体制において、どのような生徒層を分担しているのか、その実態を細かく見ておきたい。表 11 の大手の業者による全国規模の偏差値データ（全日制）の県別表である。先にも見たが、6 年のスパンでにわかに判断できないが、平均偏差値は上昇傾向にも見える。また、最も目を引くのは都市部と地方の対照が際立っていることである。偏差値 70 以上は都市部に偏り、偏差値平均も高い。一方、地方は偏差値平均は低く多くが 50 を割っている。

しかし、こういった地方は、まだ農業も含め実業が豊かに存在しているせいか、専門コースや専門学科の豊かさがある。時代は知識経済、新しい能力の時代とされているが、地に足がついたいわば「生きる力」ならぬ「生きぬく力」も問われている⁷²。普通教育と専門教育を「併せ施す」戦後高校教育の理念も趣旨はそこにあると考えられる。

また今、「新規特進」の欄を見ればわかるが、地方に特進化の最後の波が到来している。学習動機のないという普通教育の空洞化・無目的化の波が到来していると推測される。いずれにしても、戦後教育の理念とともに、地域の特性を生かした学校づくりの理念も問われるところである。私学では、地域的コースの設置が公立に比し遅れている（第 2 部 3.）。

【表 14】私立高校全国偏差値推移（都道府県・全日制）⁷³

		2015	2021	増減	学校数	70 以上数	新規特進
北海道	北海道	48.1	50.7	+2.6	44	4	0
青森	東北	41.5	42.7	+1.2	17	0	4
岩手		42.4	43.7	+1.3	13	0	0
宮城		48.6	49.5	+0.9	17	0	1
秋田		45.8	46.6	+0.8	5	0	2
山形		47.2	48.4	+1.2	13	0	0
福島		47.6	49.3	+1.7	14	0	3
茨城	関東	52.6	53.1	+0.5	23	3	1
栃木		49.3	49.4	+0.1	14	1	0
群馬		52.3	51.6	-0.7	11	0	0
埼玉		56.8	59.0	+2.2	46	11	1
千葉		53.5	54.5	+1.0	54	6	0
神奈川		52.0	53.1	+1.1	51	4	0
東京	東京	55.6	56.4	+0.8	182	30	0
山梨	甲北信越	46.1	46.5	+0.4	9	0	2
新潟		45.8	47.3	+1.5	16	0	7
富山		43.2	43.1	-0.1	9	0	1
石川		46.9	48.2	+1.3	9	0	2
福井		46.6	47.2	+0.6	5	0	0
長野		46.9	47.9	+1.0	15	0	0
静岡	東海	47.3	47.1	-0.2	40	0	0
愛知		50.0	50.0	0.0	49	3	2
岐阜		55.1	55.2	+0.1	14	0	0
三重		52.7	52.2	-0.5	12	0	0
滋賀	関西	48.9	49.3	+0.4	9	1	0
京都		52.5	53.3	+0.8	36	6	0
大阪		52.5	53.9	+1.4	90	20	0
兵庫		52.0	53.3	+1.3	42	4	1
奈良		57.3	57.2	-0.1	13	4	0
和歌山		60.6	61.6	+1.0	7	2	1
鳥取	中国	51.3	51.1	-0.2	7	0	0
島根		44.7	44.4	-0.3	9	0	1
岡山		48.8	49.4	+0.6	22	2	1
広島		51.6	52.9	+1.3	29	1	0
山口		44.4	45.0	+0.6	20	0	1
徳島	四国	50.0	50.3	+0.3	3	1	0
香川		48.0	47.4	-0.6	9	0	0
愛媛		47.8	48.3	+0.5	12	1	1
高知		54.3	55.5	+1.2	8	0	1
福岡	九州・ 沖縄	47.1	48.5	+1.4	57	4	5
佐賀		51.2	52.0	+0.8	9	0	0
長崎		45.2	46.2	+1.0	22	1	0
熊本		47.8	48.5	+0.7	21	0	5
大分		44.2	45.9	+1.5	13	0	2
宮崎		44.6	45.1	+0.5	13	0	0
鹿児島		51.0	51.9	+0.9	21	3	0
沖縄		51.0	53.3	+2.3	3	0	0
計					1157	108	45
県平均		49.4	50.2	+0.8			
1 校平均		50.8	51.8	+1.0			

出典)「みんなの高校情報 (2015・2021)」(URL : <https://www.minkou.jp/hischool/>) より筆者作成

- 1 阿部彰（1983）『戦後地方教育制度成立過程の研究』風間書房、p.309、pp.315-316。
- 2 例えば占領政策の基礎となった「ボールス提案」（1945.7.30）。土持ゲーリー法一（1996）『新制大学の誕生』玉川大学出版部、p.16、p.21。
- 3 「日本側教育家委員会」「教育刷新委員会」
- 4 安嶋彌（1987）「私立学校法」木田宏監修『証言 戦後の文教政策』第一法規、p.122。
- 5 横井敏郎（2009）「高校教育改革政策の論理とその課題」『国立教育政策研究所紀要』第138集、p.55。
- 6 増田幸一（1961）『入学試験制度史研究』東洋館出版社、p.210。
- 7 麻生誠（1965）「後期中等普通教育における学校差の実証的研究」日本教育学会『教育学研究』第32巻第3号、『現代のエスプリ 高校生』NO.195（1983）至文堂、p.52。
- 8 公私の中間校（中央値）は、全体を100校とした場合、公立が35位、私立は80位（推定）であった。これから標準偏差を出し算定した。
- 9 東京都私立高等学校協会（2006）『東京の私学60年の歩み』参考資料、p.129。
- 10 水野晴海（1979）『私学振興助成法』制定の経緯と背景』上田城南高校『城南の教育』第9号。
- 11 広田照幸（2009）『教育（自由への問い5）』岩波書店、p.212。
- 12 文部科学省学校基本調査/年次統計「理由別長期欠席児童・生徒数（1959～）」
- 13 松本康（1992）「高等学校の量的拡大と質的变化」門脇厚司他編『高等学校の社会史』東信堂、p.75。
- 14 特に富山県では「7・3教育」等もあり、職業科生徒は6割を超した。天野高雄（1997）『高校教育の形成』成文堂、p.14。「7・3教育」については、pp.118-126。
- 15 宮地誠哉（1978）『中等教育と職業生活』川島書店、pp.9-37。
- 16 佐藤浩章（1998）「父母・生徒の「普通科志向」の定着課程」『北海道大学教育学部紀要』第77号、p.193。
- 17 松本康、前掲論文、p.115。
- 18 文部省（1998）「高等学校中途退学者進路状況等調査について（概要）」
- 19 日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 私学情報室『今日の私学財政』各年度版。今日では、2012年度で33.0%となっている。
- 20 少年非行研究会（1980）『女子非行』学事出版、pp.183-185。
- 21 田中耕太郎（1961）『教育基本法の理論』有斐閣、p.662。
- 22 佐々木亨（1976）『高校教育論』大月書店、p.101。『 』内文言は学校教育法第41条（現在は第50条：「高等普通教育」は「高度な普通教育」となっている）
- 23 文部省学校教育局（1949）『新制高等学校教科課程の解説』p.4。
- 24 実例として旧制長野中学のデータが、長野高校同窓会百年史編集委員会（1999）『長野高校百年誌』長野高校同窓会、p.82にある。1934年で20%程度が3年後10%になる。しかし、進学希望が8割程度あったとしている。
- 25 木下春雄（1967）「高校三原則と民主的高校の探求」『民主的高校教育の創造』明治図書、pp.30-67。佐々木亨、前掲書（脚注22）。天野高雄、前掲書（脚注14）。
- 26 杉江清（1955）「高等学校教育課程の改善について—いわゆるコース制の採用について—」文部科学省教育課程課編『中等教育資料』4（2）、学事出版、p.4。
- 27 水原克敏（2017）「高校教育課程における共通性と多様性」『早稲田大学大学院教育研究科紀要』第27号、p.84。
- 28 水原、前掲論文、p.75。小松高等学校百年史編集委員会『小松高等学校百年史 通史編・資料編』
- 29 前掲『長野高校百年誌』p.165。
- 30 菱村幸彦（1995）『教育行政からみた戦後高校教育史』学事出版、p.39。
- 31 社会科目、「一般社会」・「時事問題」の廃止（上記26杉江が経緯について触れている）が一例。
- 32 豊川高校教師集団（1977）『私立高校 屈辱と誇り』高校生文化研究会、pp.210-233。「 」内部分はpp.234-238。
- 33 その一例として佐古秀一（1986）小森健吉編著『高校制度改革の総合的研究』多賀出版、p.115。ここには、私学教職員組合（私教連）の係わりも大きい。
- 34 菱村幸彦、前掲書、p.120。またコース制については中央教育審議会四十六年答申（46答申・1971）の提言の影響が考えられる。90年代以降であれば、同第29回答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」（1991）がある。
- 35 松崎巖（1984）「国際教育学の課題」日本教育学会『教育学研究』第51巻第3号、p.258。
- 36 非売品

- 37 専門学科・科目を全部固定するのではなく、選択の組み込みで柔軟化も可能である。
- 38 松沢成文ほか（1992）『どこへ行く高等学校』教育出版センター、p.89。
- 39 小川洋（2000）『なぜ公立高校はダメになったのか』亜紀書房、pp.102-103、p.124、p.127。
- 40 第2次ベビーブーム期の私学の増設抑制は、宮地も「私立高校が競ってその経営方針を少数精鋭主義に切りかえるようになった」（宮地、前掲書、pp.41-42）と触れている。私学が第1次期の混乱を踏まえ、生き残りを優先したことは想定できる。
- 41 佐々木亨（1994）「いま高校普通科に問われているもの」『高校のひろば』11、旬報社、p.26。
- 42 文部省（1995）「高等学校の普通科における特色ある取り組みの状況及び事例」『内外教育』1995.7.28 第4645号より作成
- 43 第2部2.（3）参照。
- 44 学習塾・私立学校専用の教材出版社（育伸社HP）。本社東京都台東区台東3-46-9
- 45 普通科、「特進科」・「英数科」（普通科の上のグレードの科だが、普通科に準じる性格を持つ）など
- 46 完全中高一貫校には中学時の募集要項があり中にはその時点からコース制を持つものがわずかにあるが、時期が高校入学時と異なるため加えていない。校数のみの加算である。
- 47 小黒恵（2015）「普通科高校専門コースの設置状況に関する研究—都道府県データの分析を中心に—」日本教育社会学会第67回大会発表及びレジュメ（2015.9.9）
- 48 ここでは学科について、情報・工業・商業のカテゴリーにおいて文科省学校基本調査との違いがある。類似の学科について、各校の募集と調査への回答が異なっている可能性もある。
- 49 この文言は乾彰夫の表現である。乾彰夫（1996）「進路選択とアイデンティティの形成『分化を遅らせる』進路選択理念の再検討」堀尾輝久他編『講座学校 第4巻』柏書房、p.237。例として総合学科をあげている。なお、本田由紀の「柔軟な専門性」（『教育の職業的意義』筑摩書房、p.191-）も関連すると思われる。
- 50 佐々木亨前掲書（1976、pp.95-96）によると内藤誉三郎が『学校教育法解説』（1947）で新制高等学校の学校教育法の目的規定を補足した文言。
- 51 松下佳代編（2010）『＜新しい能力＞は教育を変えるか』ミネルヴァ書房 序章（松下佳代執筆）p.26 「前向きな性格」など「動機」のほかに「特性」もあげている。
- 52 小黒恵（2014）「普通科高校福祉コースにおける普通教育と専門教育の統合に関する事例研究」『日本高校教育学会年報』第21号、pp.38-39、あるいは（2013）「普通科専門コースにおける学習と進路選択」『東京大学大学院教育研究科紀要』第53巻、p.34。「福祉マインド」については田村真広他（2008）『高校福祉科卒業生のライフコース』ミネルヴァ書房も参照。
- 53 児美川孝一郎（2013）『「教育困難校」におけるキャリア支援の現状と課題』『教育社会学研究』第92集、日本教育社会学会、『高校教育の新しいかたち』（2019）泉文堂、pp.80-85。
- 54 J・S ブルーナー（1963）『教育の過程』岩波書店。
- 55 筆者実地調査（2014.10.28）による。
- 56 横井敏郎他（2003）「私立中高一貫校の現在—北海道のある私学への調査から—」『公教育システム研究』第3号、p.28。及び筆者調査（2014年7月）。
- 57 文科省（2013）「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」及び学校基本調査
- 58 荻谷剛彦（2001）『階層化日本と教育危機』有信堂、p.218。佐藤学（2000）『「学び」から逃走する子どもたち』岩波書店。小玉重夫（2013）『学力幻想』筑摩書房、pp.107-113。
- 59 「みんなの高校情報」<https://www.minkou.jp/hischool/>（運営会社：株式会社イトクロ 本社東京都品川区上大崎3-1-1）2014年9月及び2020年11月データ取得
- 60 天野郁夫（1989）『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部、p.26。
- 61 土方苑子（2008）『各種学校の歴史的研究』東京大学出版会、p.344。
- 62 南原繁（1946）「南原繁・東京帝国大学総長並びに日本側教育家委員会委員長からG・S ストッダード 米国教育使節団長に提出された特別報告書（1946.3.21）」、土持ゲーリー法一（1992）『六・三制教育の誕生』悠思社、p.228。「私立学校は個々の学校の特徴を維持するための強調が必要である。文部省による統制を減少しなければならない。何故なら、特異性・独創性・実験性などの余地が残されていなければならないからである」としている。
- 63 第1部4項（脚注41）、引用個所に先立つ部分（p.26）。
- 64 戦前の典型的な批判については、高山樗牛（1899）「私立学校を論じて当局者の注意を促す」『樗牛全集』（1906）博文館、p.600。「私学撲滅論争」（1891～93）は私学令制定（1899）の遠因となる。『日本教育論争史録』（第1巻近代偏（上））pp.170-177。
- 65 一例に、天野高雄、前掲書（注14）pp.6-9。

⁶⁶ 教育現場では、80年代、「ベース・アンド・コア」という形でつかわれた。普通教育と専門教育共修趣旨のバリエーション的文言だと思われる。

⁶⁷ 脚注 55 参照。

⁶⁸ 脚注 56 参照。

⁶⁹ 文部省「平成 3 年度教育の国際交流等に関する実態調査」、文部科学省「平成 25 年度高等学校等における国際交流等の状況について」から筆者算出。

⁷⁰ 部活動や生徒会活動、地域活動で、集合的・社会的・政治的文脈の整備、例えば、上田西高校 D プロの実践（駅前広場設計参加）には進学コースの生徒が積極的に参加した。

⁷¹ レイブとウェンガー『状況に埋め込まれた学習』産業図書、エンゲストローム『拡張による学習』新曜社を参照。

⁷² 松下佳代編、前掲書、pp.35-36。

⁷³ 脚注 59 に同じ。